



3県未来ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：**3県物語**

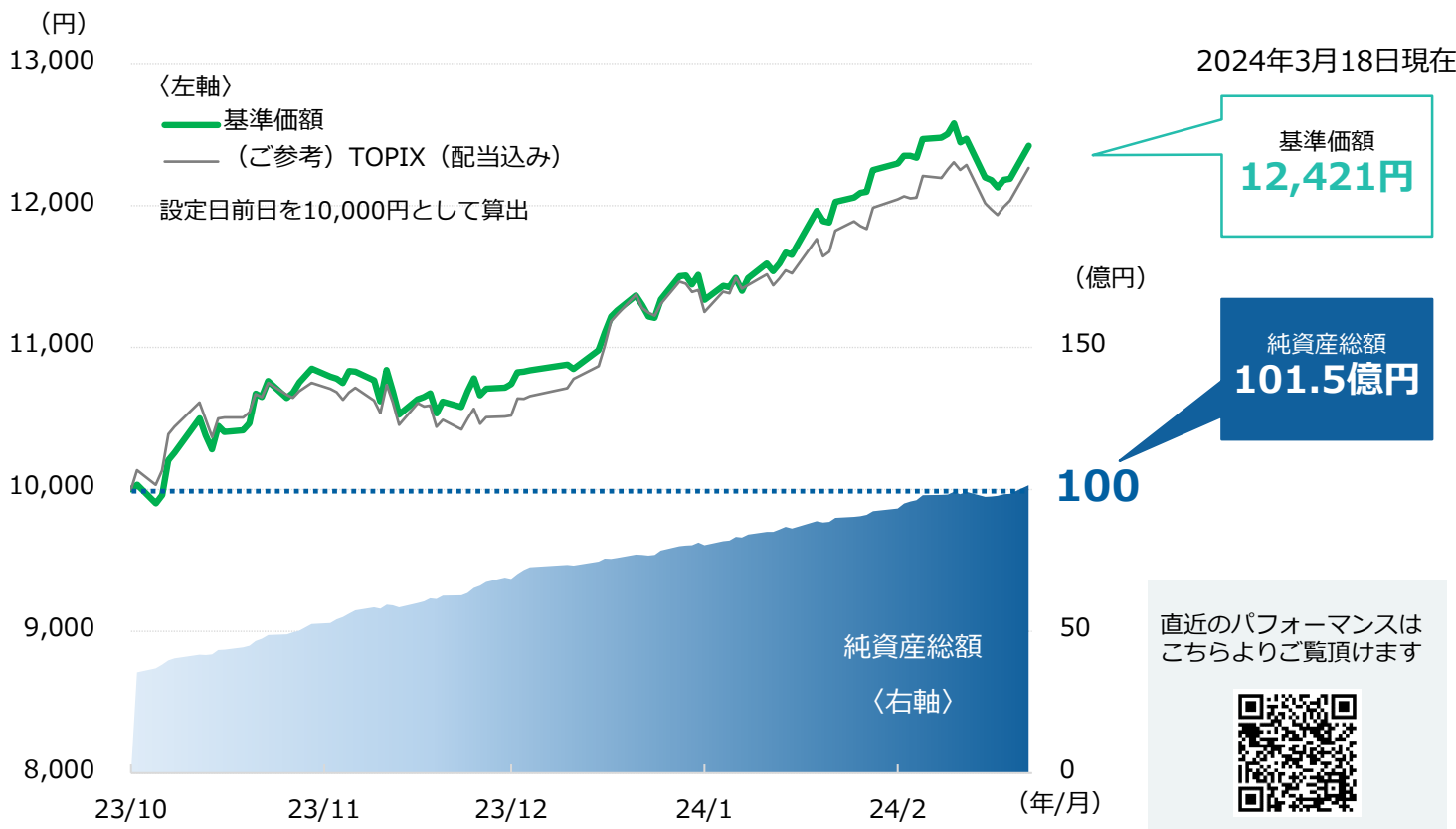
純資産総額、100億円突破のご報告

平素より「3県未来ファンド（愛称：3県物語）」（以下、ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年3月18日にファンドの純資産総額が100億円を突破したことをご報告するとともに、運用経過と今後の運用方針等についてご説明します。

● ファンドのパフォーマンスと純資産総額の推移

ファンドの基準価額は設定日以降堅調に推移し、騰落率は+24.2%となりました。また、多くのお客様にご支持いただき、ファンドの純資産総額は101.5億円となりました。



ファンドを取り巻く投資環境と運用経過 (2023年10月27日～2024年2月29日)

投資環境

ファンド設定来の日本株市場はおおむね上昇基調での推移となりました。2023年は11月から年末にかけて、堅調な企業決算が発表されたことが好感されたほか、米国のインフレ鈍化から米長期金利が低下したことや日銀の金融政策維持決定などから堅調な展開となりました。2024年に入ると、円安による企業収益の改善や資本政策などコーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待が高まったことなどから、外国人投資家と思われる買いが入り、大きく上昇しました。特に大型株の上昇が目立ちました。AI（人工知能）関連の半導体大手の好決算などからハイテク関連企業の株価も上昇し、2月22日には日経平均株価は1989年12月に付けた史上最高値を更新しました。

運用経過

ファンド設定来の基準価額の騰落率は+23.4%となり、TOPIX（配当込み）の+20.6%を上回りました。業種別では、円安による利益押し上げ効果への期待が高まった電気機器や精密機器関連の保有比率が高かったことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、AI向けなど中期的な半導体需要の拡大期待から、半導体製造装置大手の東京エレクトロンや産業向け半導体大手のルネサスエレクトロニクスの株価上昇がプラスに寄与しました。

今後の投資環境と運用方針 (2024年2月29日現在)

投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けていますが足もとは個人消費など内需に鈍化傾向がみられます。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率-0.4%と市場予想を大きく下回り、個人消費や設備投資が低調であったことから、2四半期連続のマイナス成長となりました（速報値ベース）。2023年の実質賃金は前年比-2.5%となり、物価上昇を背景に実質的な所得環境は悪化しました。また、12月の実質消費支出も前年同月比-2.5%と市場予想を下回り消費の低調さが示されました。

一方で、今後については、価格転嫁の一服などによりインフレ率の低下が見込まれます。2024年春闘での賃上げや政府による所得税の定額減税などを背景に実質的な所得環境が改善に向かうことで今後の個人消費は回復するとみられます。当社では、2024年の日本の実質GDP成長率を前年比+0.6%と予想しています。

運用方針

ファンドは引き続き静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業（伝統的な老舗企業）」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業（革新的な企業）」とし、組入候補銘柄からROE（自己資本利益率）や配当利回り等の水準により投資銘柄を決定します。

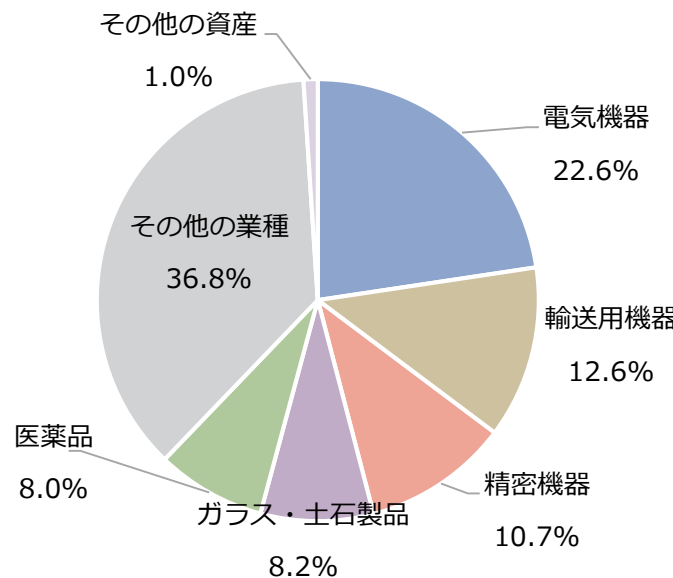
ファンドの資産内容と組入上位銘柄 (2024年2月29日現在)

特性値

	ファンド	(ご参考) TOPIX
予想配当利回り	2.4%	2.1%
予想ROE	10.1%	9.2%

TOPIXはベンチマークではありません。

業種別配分 (純資産比)



組入上位10銘柄

組入銘柄数：60銘柄

銘柄	所在地	業種	区分
東京エレクトロン	山梨	電気機器	イノベーション
中外製薬	静岡	医薬品	イノベーション
ルネサスエレクトロニクス	山梨	電気機器	イノベーション
ファナック	山梨	電気機器	イノベーション
HOYA	山梨	精密機器	イノベーション
トヨタ自動車	愛知	輸送用機器	イノベーション
ヤマハ発動機	静岡	輸送用機器	イノベーション
シチズン時計	山梨	精密機器	トラディショナル
デンソー	愛知	輸送用機器	イノベーション
アステラス製薬	静岡	医薬品	トラディショナル

予想配当利回りは、東洋経済新報社予想。予想ROEは、野村證券予想をベースに東洋経済新報社予想で補完。予想配当利回り、予想ROEは株式の組入比率で加重平均した数値。業種は東証33業種分類による。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【ファンドの特色】

1

わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

静岡県、愛知県、山梨県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

- 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

2

株式への投資にあたっては、静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。

- ファンドにおいて、企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業（伝統的な老舗企業）」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業（革新的な企業）」としています。

3

ポートフォリオ構築にあたっては、組入候補銘柄からROE（自己資本利益率）や配当利回り等の水準により銘柄を選定し、流動性、収益性および総資産に占める研究開発費の割合等を加味して投資比率を決定します。

4

原則、毎年6月11日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。初回決算日は2024年6月11日となります。

- 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「分配金に関する留意点」

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

「当資料で使用した指数について」

TOPIX：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

● 信託期間	無期限(2023年10月27日設定)	
● 決算日および 収益分配	年1回の毎決算時(原則、毎年6月11日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 * 初回決算日は2024年6月11日となります。	
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して4営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2024年3月現在)

● ご購入時手数料

ご購入価額に**3.3%(税込3.0%)以内**で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

● 運用管理費用(信託報酬)

ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
純資産総額に**年1.364%(税抜年1.24%)**の率を乗じて得た額

● その他の費用・手数料

ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

● 信託財産留保額(ご換金時)

1万口につき基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。



静銀ティーエム証券

お申込みは

商号：静銀ティーエム証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。